

「2プラス2」の辺野古「V字案」の日米合意に抗議する声明

2011年6月21日、民主党政権下では初めての日米安全保障協議委員会（2プラス2）がワシントンにおいて開かれ、日米政府は、米海兵隊普天間基地に代わるV字形滑走路の新基地を沖縄県名護市辺野古に建設することを合意した。

民主党政権は、2009年総選挙における普天間基地の「県外・国外移設」の訴えに対する県民の期待を裏切り、2010年5月28日には、自公民政権と同じ辺野古移設を約束し、沖縄県民をはじめとする国民の強い怒りを呼び起こした。同年10月の沖縄県知事選挙においても、仲井真知事は県外移設を訴えて当選し、圧倒的多数の普天間基地の県内移設反対の民意は明らかとなった。さらに、米議会においても、日米合意に基づく現行計画の修正を求める動きが強まっているように、もはや沖縄に新基地を設置することは出来ないことは誰の目にも明らかである。

ところが、今回の合意では、米軍再編ロードマップで決められた2014年までの辺野古移設とグアムへの海兵隊の移転について、「2014年より後のできるだけ早い時期に完了させる」と先送りした。これは、沖縄県知事、名護市長、宜野湾市長をはじめ圧倒的な民意が反対し、沖縄に新基地を設置することが不可能な現状において、期限がないのと同じことであり、世界一危険な普天間基地の固定化に結びつきかねない。

加えて、米政府は、2012年10月から普天間基地へ安全性と騒音に重大な欠陥がある垂直離着陸機MVオスプレイを配備することを発表しており、現状よりもより重大な不利益を普天間基地周辺住民をはじめとする沖縄県民に押しつける結果となることは明らかである。

沖縄は、6月23日、66回目の慰霊の日を迎えた。沖縄では太平洋戦争末期、住民を巻き込んだ凄惨な地上戦により多数の県民が犠牲になった。その直前に発表された今回の合意は、戦争も基地もない平和な沖縄を願う県民の総意を踏みにじるものであり、断じて許されない。

自由法曹団は、沖縄県民をはじめとする民意に反する今回の日米合意に強く抗議し、普天間基地の早期無条件撤去を強く要求するものである。

2011年6月28日

自由法曹団

団長 菊池 紘